

# 中小企業に大きな夢を語ってほしい

—実現のためにより一層の連携支援に取り組みます—

都産技研と公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、公社）は、さまざまな領域において、中小企業の経営課題解決や事業成長のために連携して支援に取り組んできました。新春にあたり公社理事長をお迎えして、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした中小企業の発展に向けた連携と協力について、対談していただきました。

## 技術と経営は不可分な時代

**奥村** 都産技研は、地方独立行政法人化10周年を迎え、新たに第三期中期計画が始まるなど、平成28年度は節目の年となりました。開発型中小企業の技術支援に注力した第二期の事業成果は、東京都地方独立行政法人評価委員会から非常に高い評価を得ました。さらに、第三期では技術支援にとどまらず、「製品化・事業化に資するものづくり支援」を目指して、組織改革や支援の充実を進めているところです。

**井澤** 都産技研は都内中小企業に対して技術面、公社は経営面での支援を行っています。

おかげさまで公社は、昨年設立50周年を迎えました。「これからの5年は、過去50年よりも大きな変化が起きる」と指摘して大きな反響を呼んだのは、ゼネラル・モーターズのメアリー・バーラCEOですが、経営支援の現場で、その変化の大きさや展開の速さを日々痛感しているところです。

例えば、中小企業がIoTを活用して事業展開するための支援を本格化しています。まさか公社がこのような支援に携わるとは、数年前には想像もしていませんでした。技術と経営が不可分になってきたことの証しといえます。

**奥村** 製品化・事業化においても、ユーザーの意見やマーケットの視点を技術開発の段階から反映させていくことが求められるようになりました。技術さえよければ、いいものさえつくれば売れるだろうという従来のスタンスでの成功は難しくなっています。その意味で、技術と経営が不可分になってきたというご指摘には、私も大いに共感します。

## 東京のブランド力を海外展開に活かす

**奥村** 都産技研は、中小企業の海外展開支援にも力を入れています。製品の海外輸出を支援する「広域首都圏輸出製品技術支援センター」(MTEP)を平成24年に開設しました。国際規格に対応した製品設計や認証取得などに関する相談に対応するほか、各種セミナーが好評で、認知度・評価とも着実に高まっています。新たな取り組みとして、平成27年には、公設試験研究機関では初となる海外拠点のバンコク支所を開設し、ASEAN地域に進出した日系企業を対象に、現地の生産現場における技術相談や技術支援に取り組んでいます。

**井澤** 昨年、公社も都産技研に続いてバンコクに拠点を設けました。海外展開支援というと、都道府県の首長がトップセールスに出かけ、展示会等で

PRすることが一般的でしたが、それで成果が上がるかというと、なかなか難しい。やはり、現地のニーズやビジネスチャンスは、現地に根を張らないとわからないのです。

これまで、現地の金融機関と提携するなど、経営支援を展開しています。日系企業だけでなく、工業省をはじめとするタイ王国の政府機関からも大きな関心が寄せられています。タイ政府は、東京の中小企業のバンコク進出を期待しています。東京という都市のブランド価値は、私たちが考えている以上に大きいことを痛感しました。日本国内の販路が先細る中で、公社もタイ王国をハブとして、ASEAN地域全体に商機を探っていきたいと考えています。

**奥村** 都産技研と公社は、今後もセミナーの開催や情報共有などを積極的に行い、バンコクでも連携することで、中小企業の支援に取り組んでいきます。

## 2020年五輪ではロボットが活躍 受注拡大サイトを“レガシー”に

**奥村** 東京のブランド価値という話が出ましたが、それを世界に向けてアピールする絶好の機会が、3年後に迫るオリンピック・パラリンピック東京大会です。これまでのオリンピック・パラリンピックを振り返ると、スポーツの祭典である



公益財団法人東京都中小企業振興公社  
理事長 井澤 勇治氏

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター  
理事長 奥村 次徳

と同時に、未来を先取りした社会実験、新技術の社会実装の舞台という側面も少なくありません。

都産技研でも、東京大会を中小企業にとっての大きなビジネスチャンスと捉え、ロボット産業活性化事業を平成27年度から開始し、公募型共同研究開発などを通じてロボット技術の実用化・事業化を支援しています。会場周辺で道案内を行うロボット、安全・安心を支える点検ロボット、障害者と健常者の垣根を取り払う介護ロボットなど、実際に社会で活躍するロボットが、この公募型共同研究開発から生まれることを期待しています。

**井澤** 公社の大きな取り組みとしては、東京都など6団体が連携して進めている「中小企業世界発信プロジェクト2020」があります。東京大会を契機に、中長期的にさまざまなビジネスチャンスが見込まれています。そうしたチャンスを都内はもとより、全国の中小企業にまで波及させ、優れた技術や製品を国内外に発信しようというのが、このプロジェクトの狙いです。施策の中心は、

官民の調達情報を一元的に集約したポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」の構築で、その情報を広く提供し、中小企業の受注機会拡大につなげます。前々回のロンドン大会でも、同様のサイトが国主導で開設されました。そのサイトには17万件の登録があり、成立した契約は約5000件で、うち75%は中小企業が受注しました。しかも、そのサイトは、現在も継続して使われています。このプロジェクトも“レガシー”として、大会終了後も継続していきたいと考えています。大会が終わった途端に景気が落ち込むのでは、意味がありません。2020年以降を見据えた経営支援のしくみを構築すること、それが一番重要です。

## 中小企業にこそチャンスが巡ってくる

**奥村** 公社とは、これまで多方面で連携し協力してきましたが、まだお互いの相乗効果を十分に引き出し切れていないと感じています。これまでは、1+1が2になるだけの連携でしたが、今後は1+1が3にも、4にも、それ以上

にもなるような連携のあり方を模索していきたいですね。冒頭で申し上げたように、これからはユーザーを意識して、あるいは巻き込みながら、技術開発を進めていかなければなりません。より効果的なものづくり支援を実現していくために、経営支援のプロである公社との連携は、ますます重要になるでしょう。

**井澤** 経営環境の変化が速い分、今後は中小企業にこそチャンスが次々と巡ってくるでしょう。メリットもデメリットも含めて情報を的確に捉えれば、国内でも、海外でも、大きなビジネスに結びつくことになるでしょう。

**奥村** 私は、中小企業こそがイノベーションを起こすと確信しています。中小企業の経営者には、志が高く、熱く夢を語る人が多いからです。東京大会に向けて、より一層大きな夢を語って、会社を活気づけていただきたい。こうした中小企業の夢を実現させるために、都産技研と公社がより一層連携して、支援に取り組んでいきます。